

平成 22 年 6 月 17 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730374
 研究課題名 (和文)
 知的障害のある人による自己決定を支援するケアマネジメント実践モデルに関する研究
 研究課題名 (英文)
 Study on case management model for promoting self-determination of people with intellectual disability
 研究代表者
 與那嶺 司 (Tsukasa Yonamine)
 大阪人間科学大学・人間科学部社会福祉学科・准教授
 研究者番号：90341031

研究成果の概要 (和文)：

まず、文献研究を通して、知的障害のある人の自己決定、そして、自己決定に対する関連要因を明らかにした。そして、これらの結果をもとに、郵送調査を実施し、(1) 知的障害のある人の自己決定の特徴、(2) 自己決定と自己決定能力との関連、(3) 自己決定と支援環境の関連、そして (4) 施設規模と自己決定との関連の 4 点を、因子分析、そして重回帰分析等を通して明らかにし、考察を行った。最後に、これらをもとに、先行研究の知見も取り入れ、知的障害のある人の自己決定に対するケアマネジメント実践を含めた支援に関する提言を行った。

研究成果の概要 (英文)：

At first, literature review revealed the self-determination of people with intellectual disability and its relevant factors. A survey was conducted by mail. Factor analyses, multiple regression analyses, and other analyses were performed to examine (1) characteristics of self-determination of people with intellectual disability, (2) the relationships between the self-determination and self-determination ability of people with intellectual disability, (3) the relationships between the self-determination and supportive environment, and (4) the relationships between the self-determination and the size of residential facility. At the last of this report, considering these analyses, some suggestions were made relevant to supports toward to the self-determination of people with disability including case management practice.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,100,000	420,000	2,520,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉

キーワード：障害者福祉

1. 研究開始当初の背景

わが国の障害福祉に関連した政策展開に加えて、利用者のQOLの向上にもつながることから、知的障害のある人の自己決定という比較的新しい理念が、次第に実践化されていくようになった。しかし、この理念の広がりには、「丸飲みと反発」を招き、どちらの態度も知的障害のある人の援助実践にとって不幸な事態を招いたとの指摘もある。この状況を踏まえ、知的障害のある人の自己決定について、改めて、それはどのようなもので、どのような要因が関連しているのか、そして、どのような支援が必要なのかを問い、そして整理する必要があるといえる。

欧米諸国では、実証的研究を含め、知的障害のある人の自己決定に関連する研究が蓄積され、それらの研究をもとにした支援方法も考案されている。一方、わが国においては、研究の多くが、概念的な議論に止まり、知的障害のある人の自己決定がどのように実践され、どのような本人の個人要因やとりまく環境要因が自己決定に影響を与えているのかについて、実証的な研究はほとんどなされていない。そのため、知的障害のある人の自己決定の客観的な実態把握が難しく、またそれらの実態にもとづいた自己決定に対するケアマネジメント実践を含めた支援方法の構築にも課題があると考えられる。

2. 研究の目的

そこで、本研究においては、以下の5点を研究目的として設定し、知的障害のある人の自己決定および関連要因を検討し、それらをもとに自己決定を支えるケアマネジメント

実践モデルを含めた援助実践の方向性について提言することにある。

まず、知的障害ある人の自己決定に関する文献的研究により、その概念や関連要因の整理を行い、知的障害のある人の個人要因だけではなく、取り巻く環境要因も含めて自己決定を捉えることの重要性を指摘する。第2の研究目的としては、生活施設における知的障害のある人の自己決定の構造とその特徴を明らかにすることである。また、第3としては、生活施設における知的障害のある人の自己決定と個人要因としての自己決定能力との関連を明らかにすることを研究目的とする。第4の研究目的として、生活施設における知的障害のある人の自己決定とその環境要因との関連を明らかにする。そして、最後に、知的障害のある人の自己決定とその関連要因を包括的に捉え、自己決定を支えるケアマネジメントを含めた援助実践に関する提言を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、先行研究をレビューするために、文献研究を行った。この文献研究調査におけるデータは、主に「4. 研究成果」における(1)および(6)の分析および考察に多くを活用している。

また、知的障害のある人の自己決定およびその関連要因を実証的に明らかにするために、量的な調査方法を採用した。具体的には、大阪知的障害者福祉協会に加盟している知的障害者入所更生・授産施設57ヶ所、通勤寮3ヶ所、そしてグループホーム・ケアホーム238ヶ所において生活する知的障害のある

人を対象とし郵送調査を実施した。対象となる利用者に関して、その担当支援職員により質問紙に回答してもらった。調査期間は、2007年の9月1日～9月30日までであり、有効回答数は693票で、回収率は71.7%であった。この調査データをもとに、主に「4. 研究成果」における(2)～(5)の分析および考察を行っている。

4. 研究成果

(1) 知的障害のある人の自己決定とその関連要因に関する文献研究および実証的研究の提案(＝與那嶺[2010])

まず、知的障害のある人の自己決定は、人権のひとつとして考えられ、また利用者のQOL向上にも有効である点を確認した。ただ、実際には、知的障害のある人の自己決定の実現は容易ではないとされる。この点について、先行研究をもとに以下の4つの理由を明らかにした。①知的障害のある人が「自己決定の主体」として捉えられておらず、また、それゆえに自己決定能力が奪われている可能性を示唆した。②支援者の忙しい業務の中で、知的障害のある人の自己決定には「手間がかかる」といった点がある。③医療的な処置の判断に関連する比較的高度なレベルの自己決定から、服装を選ぶといった平易なレベルのものまで多様な内容を区別せず、自己決定が議論される場合がある。④障害のない人であっても容易ではない「正しい」結果を、知的障害のある人には求められる場合が多い。

また、知的障害のある人の自己決定に対して、実際にどのような個人要因が影響を与えているのかについて、これまでの先行研究をもとに検討した。ここでは、性別や年齢に加えて、知的機能に関連した障害レベル、自己決定に関連した本人能力、そして、適応行動および行動障害が指摘されていることが明らかとなった。

加えて、知的障害のある人の自己決定に影響を与えるものとして環境要因が考えられる。そこで、支援環境を含めた環境要因を考慮に入れることの重要性を指摘し、先行研究をレビューした結果、環境要因のひとつとして、居住施設規模が比較的多く指摘されている点が明らかとなった。また、それ以外の環境要因として、少ないながら、スタッフ訓練、後見人の活用、支援職員の割合などが先行研究において指摘されている。

以上をもとに、支援環境を含めた知的障害のある人の自己決定モデル、そしてそれを活用した実証的研究の提案として、米国・ミネソタ大学のAberyらによる「自己決定のエコロジカル・モデル(Ecological Theory of Self-Determination)」を提示し、そのモデルの有用性等について考察した。

(2) 生活施設における知的障害のある人の自己決定とその特徴(＝與那嶺ら[2009c])
ここでは、まず、支援職員を通して収集した知的障害のある人の自己決定に関連したデータとその妥当性について検討した。先行研究をレビューした結果、その妥当性を一定担保することが明らかとなった。

そこで、知的障害のある人の自己決定の状況を把握するために、米国・ミネソタ大学(University of Minnesota)のAberyらによるMinnesota Self-Determination Scalesをもとに、簡易版自己決定尺度を作成した。この尺度を活用し、「3. 研究の方法」で示した方法で郵送調査を実施した。

この調査データを活用し、因子分析を行ったところ、「日常生活活動」、「友人・知人の選択および共有時間」、「医療的処置」、「個別支援計画作成」、そして「友人・知人との外出および招待」に関する5つの自己決定因子が抽出された。また、各因子の妥当性と信頼性を確認した上で、自己決定因子別の平均値

を比較した結果、「医療的処置に関する自己決定」因子が最も低く、健康に対するリスクに対応するため、本人の自己決定をある程度抑える結果となり、それを反映したものと考えられる。また、「友人・知人との外出および招待に関する自己決定」については、同様に友人や知人に関連した自己決定因子である「友人・知人の選択および共有時間に関する自己決定」に比して低かった。この点については、安全といった観点から、外出や施設外からの来客に一定程度制限があるため、本因子が「友人・知人の選択および共有時間に関する自己決定」と比較してかなり低くなっていると考えられる。

また、これらの各因子領域と、知的障害のある人の年齢、在所年数、障害程度区分、そして障害等級といった基本属性との関連について検討し、相関分析の結果、先行研究同様、障害程度区分のみがすべての因子領域に相関が見られた。一方で、障害程度区分以外については相関が見られなかった。

(3) 生活施設における知的障害のある人の自己決定に影響を与える個人要因：自己決定能力との関連（＝與那嶺ら[2010]）

ここでは、知的障害のある人の自己決定能力についての因子分析を行ったところ、「目標設定能力」、「コミュニケーション能力」、「課題遂行能力」、「意思決定能力」の4因子が抽出された。また、各因子の妥当性と信頼性を検証した。

加えて、(2)で明らかとなった各自己決定領域を従属変数、そしてこれらの各自己決定能力および統制変数である障害程度区分を含めた基本属性を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果、「目標設定能力」については、すべての自己決定領域に関連を示していた。その内容および因子別平均値が最も低い点を考慮すると、自己決定能力の中で

は比較的高度な認知判断を必要とする自己決定能力であることが推測され、そのため、「目標設定能力」が高まると、すべての自己決定領域の得点が高くなるといえる。

また、基礎的な能力とされる「コミュニケーション能力」と「意思決定能力」については、「日常生活活動における自己決定」および「友人・知人の選択および共有時間に関する自己決定」領域のみに関連を示していた。これらの領域の自己決定については、必ずしも高度な認知判断を必要とせず、比較的基礎的な自己決定能力を高めることにより可能となることを示唆している。ただし、「医療的処遇に関する自己決定」および「友人・知人との外出および招待に関する自己決定」領域においては、これらの基礎的な能力とは関連せず、唯一関連したのは、高度な認知判断を要する「目標設定能力」のみであった。この点については、支援において重視される健康および安全へのリスクへの対応が関係していると考えられる。つまり、健康や安全への配慮がとくに必要となるこれらの自己決定については、自己決定の行為そのものに比較的大きな制約がかかるため、「コミュニケーション能力」や「意思決定能力」といった基礎的な自己決定能力が関連していない結果となっていると考えられる。ただし、高度な認知判断を必要とする「目標設定能力」を備えている場合には、一定程度自由な自己決定の機会が支援職員により「許されている」ともいえる。同様に、「個別支援計画作成における自己決定」についても、「目標設定能力」のみしか関連しなかった。この点については、個別支援計画そのものの画一性が、比較的基礎的な能力である「コミュニケーション能力」や「意思決定能力」の活用を抑制している可能性があると考えられる。一方で、「課題遂行能力」については、どの自己決定

領域にも関連を見せなかった。この点については、知的障害のある人の自己決定に直接関係した能力ではない可能性が示唆された。

(4) 生活施設における知的障害のある人の自己決定に影響を与える環境要因：支援環境との関連（＝與那嶺ら[2009a]）

(4) においても、(2) で扱った調査データをもとに、支援環境の構造について因子分析を行った結果、「新たな活動につながる支援」、「本人の意思の尊重」、「役割モデルの存在」、「地域とのつながり」、「スタッフ教育・訓練」の5因子が抽出された。加えて、各因子の妥当性と信頼性について検討した。

また、個人要因に関連した変数の影響を取り除いて分析した結果、「本人の意思の尊重」については、すべての自己決定領域に関連を見せた。先行研究でも指摘されるように、本人の意思の尊重がなければそもそも自己決定は成立せず、また、知的障害のある本人の意見や主張を尊重することがその後の自己決定の促進につながる可能性がある。加えて、「役割モデル」および「地域とのつながり」についても、多くの領域に関連を見せた。役割モデルが存在する場合、他者が問題を解決したり、決定したり、そして目標を立ててそれらに取り組む姿を観察することで、人はどのような行為や結果を受け入れ、そして自分が立てた目標にどのように到達するかを学ぶことができる。「地域とのつながり」については、自己決定に関連するスキルが般化され、「上下関係の少ない」地域の人との関係において制約がかかりにくいといった理由のため、自己決定が促進されるといえる。

一方で、効果的な「スタッフ教育・訓練」は、支援職員が自己決定支援のための能力を得るために欠かせないとされるが、ここでは、どの自己決定領域にも関連を見せていない。この点については、「スタッフ教育・訓練」

が知的障害のある人の自己決定に影響を与える際、他の支援環境因子が媒介的な役割を果たしていると考えられる。

(5) 生活施設における知的障害のある人の自己決定に影響を与える環境要因：居住施設規模との関連（＝與那嶺ら[2009b]）

ここでは、(2) で扱った調査データをもとに、重回帰分析を行った結果、これまでの先行研究結果と同様に、自己決定のすべての領域に施設規模が影響を及ぼしていることが明らかとなった。

結果として、ほとんどの自己決定領域において、施設規模が大きくなるほど自己決定が抑えられているにもかかわらず、施設規模と「友人・知人の選択および共有時間に関する自己決定」との関連においては、他の領域とは反対に、大きい規模の施設ほど自己決定が促進されていることが明らかとなった。この点は、本来であれば、多様な人々と関わる機会の多い地域生活であるが、知的障害のある人の地域生活の実態を考慮に入れると、なおも地域統合がなされたとは言いがたい状況が指摘される。そのため、現実には、地域生活に近い小規模な生活施設よりも、規模の大きい施設生活でのほうが友人や知人との関わりにおける自己決定が高くなっていると推測される。

(6) 本研究における自己決定を支える援助実践に関する提言

本研究では、障害レベルの影響は高いながらも、その要因を統制しても、支援環境や施設規模といった環境要因が知的障害のある人の自己決定に影響を及ぼすことが明らかとなった。そこで、まず、環境要因に着目した自己決定支援に関する提言として、「個別的ニーズへの積極的対応」を挙げられる。具体的には、個別的ニーズに対応できる支援体制の構築が必要であろう。2つ目の提言とし

ては、「地域における多様な人々や経験と関わることのできる機会の提供」である。地域において多様な人々や経験に関わることのできる機会を、支援職員が提供していくことが大切である。また「自己決定領域の性質の違いを理解した関わり」を3点目の提言としたい。比較的高度な認知判断を必要とする自己決定領域とそれに比して平易な判断で可能な自己決定領域を区別し、議論および支援することが肝要である。

加えて、個人要因としての自己決定能力に着目した支援として、「目標設定能力の向上による自己決定支援」がある。本研究において、目標設定能力については、他の自己決定能力と比べその影響が最も大きいことが明らかとなった。そのため、目標設定能力の向上を支援することが、知的障害のある人の自己決定支援に有効であることがわかる。

最後に、本研究の限界と今後の課題についてはいくつかがあるが、以下の3点に絞って言及したい。まず、データの性質上、本研究結果を、大阪府という地域や生活施設利用者といった枠を越えて、一般化することが難しい点がある。2つ目に、知的障害のある人のプライバシーを確保しつつ、第3者による回答データを収集することの課題が残されている。最後に、本研究においては、当初、(1)～(6)の成果をもとに、最終的に、知的障害のある人の自己決定支援のためのケアマネジメント実践モデルを構築し、その妥当性を検討する予定であった。しかしながら、時間の制約等もあり、この点については達成できていない。そのため、今後継続して本研究に取り組み、この点を明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- (1) 與那嶺司 (2010) 「知的障害のある人の自己決定とその関連要因に関する文献的研究：環境要因も含めた自己決定モデルを活用した実証的研究の提案」『生活科学研究誌』9, (印刷中)
- (2) 與那嶺司・岡田進一・白澤政和 (2010) 「生活施設における知的障害のある人の自己決定と本人の自己決定能力との関連：担当支援職員から見た自己決定とその能力についての回答をもとに」『ソーシャルワーク学会誌』19 (1), 43-56.
- (3) 與那嶺司・岡田進一・白澤政和 (2009a) 「生活施設における支援環境と知的障害のある人の自己決定との関連：担当支援職員による質問紙に対する回答をもとに」『社会福祉学』50 (3), 41-53.
- (4) 與那嶺司・岡田進一・白澤政和 (2009b) 「施設規模と知的障害のある人の自己決定との関連：担当支援職員による質問紙に対する回答をもとに」『介護福祉学』16 (1), 18-28.
- (5) 與那嶺司・岡田進一・白澤政和 (2009c) 「生活施設における知的障害のある人の自己決定の構造：担当支援職員による質問紙に対する回答をもとに」『社会福祉学』49 (4), 27-39.

[図書] (計1件)

- (1) 與那嶺司 (2009) 「相談援助事例演習の方法」峯本佳世子ら編著『事例中心で学ぶ相談援助演習』みらい, 54-60.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

與那嶺 司 (Tsukasa Yonamine)

大阪人間科学大学・人間科学部社会福祉学科・准教授

研究者番号：90341031

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者